

指定管理評価表(地域総合センター神崎)

平成31年3月31日現在

施設概要	尼崎市立地域総合センター神崎(尼崎市神崎町14番22号) 開館時間:平日9:00~21:00 第2・第4土9:00~17:00(祝日は休館) 施設設置目的:地域住民をはじめとする市民相互の交流の促進及び人権啓発意識の普及高揚を図り、もって市民福祉の向上に寄与するためのコミュニティの拠点となる施設として総合センターを設置する。 事業内容:(1)市民相互の交流の促進に関すること、(2)人権啓発に関すること、(3)地域住民の人権に関する相談及び自立支援に関すること等			
指定管理者の名称	特定非営利活動法人スマイルひろば			
指定期間	平成27年4月1日~令和2年3月31日			
業務概要	(1)設置目的を達成するための事業の実施に関すること。(市民相互の交流の促進、人権啓発、地域住民の人権相談・自立支援等) (2)総合センターの利用の許可、その取り消しその他総合センターの利用に関すること。 (3)総合センターの利用に係る使用料の徴収、減免及び還付に関すること。 (4)総合センターの施設及び付属設備の維持管理に関すること等			
利用状況等	項目名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	センター利用件数	2,603 件	2,722 件	2,710 件
	センター利用者数	32,535 人	35,857 人	34,130 人
	センター利用率	41.70 %	43.21 %	41.79 %
	事業開催回数	900 回	966 回	895 回
	事業参加人数	16,860 人	16,531 人	12,970 人
所管課・所管課長名	市民協働局ダイバーシティ推進課・後藤 真弓			
評価対象期間	平成30年4月1日~平成31年3月31日			

評価項目	説明	評価	評価コメント
1 サービスの質の維持・向上		A	高校生や大学生のサポーターが企画・運営する「うどんづくり体験」「クリスマス会」が定着し、年々参加者も増えている。歩こう会が、(本年度から市の「未来いまカラダポイント」事業に参画)参加者から好評で人数も定着し週3回継続されている。
自主事業・指定事業	計画に沿って、積極的に自主事業・指定事業に取り組んでいるか		
サービス向上	サービス向上の取組みがされているか		
施設利用者数	施設利用者の掘り起こしがされているか		
利用者要望の把握	利用者要望の把握がされているか		
事業計画性、透明性	事業が計画的に、かつ透明性を確保して実施されているか		
住民・利用者の参画	住民または利用者とのパートナーシップを推進しているか		
2 適正な施設の管理		A	事業の実施にあたり、施設の有効活用するとともに適切な維持管理を行っている。事故・緊急時のマニュアルを作成し、体制が十分に整備されている。また、個人情報については金庫や施錠できる書棚で保管・管理を行っている。
施設保守・管理	施設の保守、管理が適正に実施されているか		
職員体制	合理的な配置か、責任体制が整った配置か		
危機管理	事故・緊急時の体制が十分に整備されているか		
個人情報管理	個人情報の管理が適正であるか		
職員研修	職員研修が十分に実施されているか		
3 収支・経費節減		B	収支状況は、良好である。館内のほぼ100%の照明をLED化し、節電等に取組んでいる。
収支状況	収支の状況が適正かつ良好であるか		
経費節減の取組	経費節減の取組みがされているか、		
4 指定管理者の経営状況等		A	経営状況は良好である。
会計状況	適正な会計手続きがなされているか(監査報告書等による)		
経営状況	経営状況は良好か(貸借対照表、損益計算書等による)		
5 その他		A	文書や備品など適切に管理されている。センター運営委員会を定期的に開催し、利用者のニーズに対応している。
文書等の管理	文書類、帳簿、備品、資料等が適切に管理されているか		
評価の実施	内部評価を実施しているか		

指定管理者選定に係る事業計画書の主な取組内容	左記に関する取組状況とその取組に対する評価
・市民相互の交流の促進に関すること。 ・人権啓発に関すること。 ・地域住民の人権に関する相談及び自立支援 ・各種会議(地域と協働した運営体制づくり)	センターには常に年齢を問わず地元の方が集まっており、地域に親しまれているセンターであることがうかがえる。また、居場所事業としてカフェの運営を行っているが、今年度は園田女子大学に加え、関西国際大学とも連携するなど、事業の幅も広がりを見せている。昨年度と比べて利用率が若干減少しているが、今後更に利用率も上げていきたい。

総合評価	総合評価の理由、今後の課題等
A	親しみやすいホームページやフェイスブックなどで情報発信を行い、積極的なPRの取組み効果もあり、事業参加人数が増加傾向にあることは評価できる。また、今年はヤングケアラーと不登校の子どもの人権学習会を開催するなど、毎年多様な人権課題に対応していく取組みが継続的に実施されていることも評価できる。今後、利用者アンケートやセンター運営委員会を通じての利用者の評価、ニーズを把握し、自己点検に努め、より魅力的な事業展開等に取組むことを期待する。

※ 評価は、A~Eの5段階評価とする。

※ 確認調査の結果をチェックリスト等に記入する。更に1~5の大項目ごとに評価を行った後、総合評価を行うこと。

※ A:非常に良好である又は非常に成果があった。 B:やや良好である又はやや成果があった。 C:取組状況の水準が普通である。

D:やや改善の余地があった。 E:多くの改善すべき点が見受けられる。